

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
取得財産価額（本年分）	外	人 -	外	千円 -	外	人 -	外	千円 -
		13,913		80,691,754		12,080		79,786,524
配偶者控除額		280		2,555,614		280		2,555,614
基礎、特別控除額		12,954		35,439,593		12,034		34,427,593
基礎、特別控除後の課税価格						9,123		42,803,317
贈与税額						9,123		13,045,414
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						1		22
差引税額						9,123		13,045,392
農地等納税猶予税額						-		-
株式等納税猶予税額						-		-
特例株式等納税猶予税額						52		8,766,209
医療法人持分納税猶予税額						-		-
事業資産納税猶予税額						1		27
納付税額						9,078		4,279,156
災害減免法第4条による免除税額						-		-

調査対象等：「申告状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況				課 税 状 況			
	人 員		金 額		人 員		金 額	
取得財産価額（本年分）		人 11,081		千円 48,290,473		人 9,248		千円 47,385,243
内 特例贈与財産分		5,353		30,760,586		4,796		30,210,206
内 一般贈与財産分		5,797		17,529,888		4,532		17,175,038
配偶者控除額		280		2,555,614		280		2,555,614
基礎控除額		10,168		11,184,800		9,248		10,172,800
基礎控除後の課税価格						8,950		34,656,829
贈与税額						8,950		11,416,116
外国税額控除額						-		-
医療法人持分税額控除額						1		22
差引税額						8,950		11,416,094

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）			人	千円
特 別 控 除 額			2,920	32,401,281
特別控除額後の課税価格			2,874	24,254,793
贈 与 税 額			183	8,146,488
外 国 税 額 控 除 額			183	1,629,298
差 引 税 額			-	-
			183	1,629,298

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	1,294	8,455,062 9,360,020

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	255	1,848,900
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	122	720,487

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	8	30,500
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	1	535

調査対象等： 令和4年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和4年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平 成 30 年 分	14,109	61,426,989	11,932	60,243,899	8,656	3,164,806
令 和 元 年 分	13,927	68,169,485	11,657	67,062,223	8,390	3,825,740
令 和 2 年 分	13,718	73,233,648	11,528	72,189,279	8,397	3,652,976
令 和 3 年 分	14,697	71,792,116	12,330	70,871,729	9,144	3,567,001
令 和 4 年 分	13,913	80,691,754	12,080	79,786,524	9,078	4,279,156

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成 30 年 分	8,868	30,314,296	4,285	13,858,542	4,636	16,455,754
令和 元 年 分	8,638	38,412,969	4,123	16,954,256	4,579	21,458,714
令和 2 年 分	8,660	42,498,471	4,215	17,128,837	4,506	25,369,634
令和 3 年 分	9,417	35,916,048	4,707	17,925,068	4,791	17,990,981
令和 4 年 分	9,248	47,385,243	4,796	30,210,206	4,532	17,175,038

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
平成 30 年 分	3,153	29,929,603
令和 元 年 分	3,100	28,649,253
令和 2 年 分	2,972	29,690,809
令和 3 年 分	3,014	34,955,680
令和 4 年 分	2,920	32,401,281

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		12,076	80,148,238	9,066	4,259,368
	修正申告による増差額	66	240,924	48	28,835
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	12 △	602,638	11 △	9,047
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 12,080	79,786,524	実 9,078	4,279,156
過 年 分	申 告 額	498	1,726,268	488	212,664
	修正申告による増差額	54	182,454	52	45,166
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	30 △	217,590	30 △	25,468
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 550	1,691,132	実 538	232,362
合 計	申 告 額	12,574	81,874,506	9,554	4,472,031
	修正申告による増差額	120	423,378	100	74,001
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	42 △	820,228	41 △	34,515
	決 定 額	-	-	-	-
計		実 12,630	81,477,656	実 9,616	4,511,518

調査対象等： 「本年分」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和3年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年7月1日から令和5年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
熊 本 西	1,803
熊 本 東	731
八 代	318
人 吉	154
玉 名	228
天 草	168
山 鹿	103
菊 池	366
宇 土	177
阿 蘇	122
熊 本 県 計	4,170
大 分	1,085
別 府	344
中 津	146
日 田	161
佐 伯	104
臼 杵	90
竹 田	22
宇 佐	153
三 重	48
大 分 県 計	2,153

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
	人
宮 崎	1,024
都 城	420
延 岡	430
日 南	109
小 林	174
高 鍋	168
宮 崎 県 計	2,325
鹿 児 島	1,626
川 内	197
鹿 屋	298
大 島	187
出 水	171
指 宿	72
種 子 島	70
知 覧	161
伊 集 院	120
加 治 木	380
大 隅	150
鹿 児 島 県 計	3,432
熊 本 局 計	12,080

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
本 年 分	-	-	163	3,935	-	-
過 年 分	6	996	344	24,028	-	-
合 計	6	996	507	27,963	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	4,405	4,013,842	
150 万円超	1,433	2,648,429	
200 "	3,719	10,926,967	
400 "	2,251	11,808,649	
700 "	887	7,587,044	
1,000 "	871	12,170,486	
2,000 "	205	4,907,759	
3,000 "	59	2,174,046	
5,000 "	41	2,843,287	
1 億円超	26	4,207,748	
3 "	3	1,265,554	
5 "	5	3,116,035	
10 "	1	1,381,617	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	1	12,004,380	
合 計	13,907	81,055,843	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	2,574	3,106,237	30,981
150 万円超	1,433	2,648,429	99,046
200 "	3,719	10,926,967	573,963
400 "	2,251	11,808,649	841,241
700 "	887	7,587,044	566,006
1,000 "	871	12,170,486	636,677
2,000 "	205	4,907,759	212,462
3,000 "	59	2,174,046	276,609
5,000 "	41	2,843,287	312,822
1 億円超	26	4,207,748	211,243
3 "	3	1,265,554	270,395
5 "	5	3,116,035	227,923
10 "	1	1,381,617	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	1	12,004,380	－
合 計	12,076	80,148,238	4,259,368

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和4年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	人 4,278	千円 3,880,848		
150 万円超	1,305	2,418,555		
200 "	3,101	9,050,043		
400 "	1,576	8,179,440		
700 "	434	3,658,390		
1,000 "	299	4,089,650		
2,000 "	38	874,479		
3,000 "	20	736,713		
5,000 "	16	1,170,409		
1 億円超	6	948,829		
3 "	1	500,000		
5 "	2	1,243,508		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	1	12,004,380		
合 計	11,077	48,755,243		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150 万円以下	人 2,447	千円 2,973,242	人 186	千円 180,363
150 万円超	1,305	2,418,555	146	261,990
200 "	3,101	9,050,043	626	1,894,343
400 "	1,576	8,179,440	683	3,672,065
700 "	434	3,658,390	451	3,912,573
1,000 "	299	4,089,650	571	8,067,275
2,000 "	38	874,479	165	3,985,911
3,000 "	20	736,713	38	1,399,206
5,000 "	16	1,170,409	25	1,653,639
1 億円超	6	948,829	20	3,253,539
3 "	1	500,000	2	765,554
5 "	2	1,243,508	3	1,872,526
10 "	-	-	1	1,381,617
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	1	12,004,380	-	-
合 計	9,246	47,847,637	2,917	32,300,600

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	人
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		107	153,248	
	宅地（借地権を含む。）		147	174,762	
	山林		1,858	6,366,043	
	その他の土地		186	68,490	
	計		192	306,211	
家屋、構築物		2,070	7,068,754		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	976	1,871,562	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		7	16,344	
	売掛金		3	12,301	
	その他の財産		-	-	
	計		50	96,021	
有価証券	株式及び出資	実	60	124,666	
	公債及び社債		2,262	22,191,789	
	投資・貸付信託受益証券		8	23,861	
	計		34	130,543	
現金、預貯金等		2,297	22,346,193		
家庭用財産		5,794	14,698,026		
その他の 財産	生命保険金等	実	5	11,562	
	立木		196	656,393	
	その他		11	9,487	
	計		716	1,968,599	
合計		920	2,634,479		
合計		実	11,077	48,755,243	

調査対象等： 「申告状況」は令和4年中に財産の贈与を受けた者について、令和5年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況				
		暦年課税分		相続時精算課税分		
		人	取得財産価額	人	取得財産価額	
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人 104	千円 152,538	人 130	千円 352,324	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	138	168,993	131	323,415	
	宅地（借地権を含む。）	1,808	6,321,770	1,762	10,963,884	
	山林	182	66,471	134	52,509	
	その他の土地	188	304,428	130	768,680	
	計	実 2,003	7,014,200	実 1,931	12,460,812	
家屋、構築物		956	1,856,635	974	2,489,516	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	7	16,344	10	40,664	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	12,301	3	16,286	
	売掛金	-	-	1	6,061	
	その他の財産	34	78,493	4	26,545	
	計	実 44	107,138	実 13	89,556	
有価証券	株式及び出資	1,928	21,873,343	177	9,965,708	
	公債及び社債	8	23,861	-	-	
	投資・貸付信託受益証券	33	129,443	2	35,421	
	計	実 1,962	22,026,647	実 179	10,001,129	
現金、預貯金等		4,479	14,290,279	693	6,608,381	
家庭用財産		5	11,562	1	9,621	
その他の財産	生命保険金等	195	655,293	11	53,881	
	立木	9	8,838	5	11,507	
	その他	625	1,877,045	146	576,197	
	計	実 826	2,541,176	実 162	641,585	
合計		実 9,246	47,847,637	実 2,917	32,300,600	

調査対象等：「課税状況」は令和４年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和５年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。